

# TEISEN REPORT

## 第96期事業報告書

自 2021年 1 月 1 日

至 2021年12月31日



証券コード：3302

## 帝国繊維株式会社



代表取締役会長  
白岩 強

代表取締役社長  
榎谷 徹

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第96期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

新型コロナウイルスは2年以上に亘って猛威を振るっており、今なお終息の兆しが見えない状態にあります。また、地球温暖化に伴う急激な気象変動により、甚大な洪水等の被害が相次いでいるほか、巨大地震による脅威も高まっているなど、激甚化、多発化、多様化する災害の脅威に対して、当社が果たすべき役割はますます大きくなっております。

当社グループでは、2020年度より第五次中期経営計画「帝国繊維2022」をスタートさせ、

〈先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化する自然災害・気候変動による脅威から

社会や事業の安心・安全を守る!〉

を目標に掲げ、その完遂を目指して、鋭意取り組んでおります。

計画2年目となる2021年度においても、「帝国繊維2022」で掲げた各々のテーマはいずれも着実に進行しております。生産体制面では、ホース工場としての鹿沼工場に次ぐ第二の拠点として、下野工場を新設し、防災車輛の製造拠点として、8月より稼働を開始いたしました。さらに、下野工場では防災特殊車輛の開発・製造拠点機能拡充のための設備新設（第II期工事）に着手したほか、鹿沼工場ではホース生産新ラインの増設ならびに施設整備にも着手し、今後の当社事業を支える生産体制の刷新・再構築に鋭意取り組んでおり、順調な進展を見ております。

これもひとえに株主の皆様のご理解ご支援の賜物と深く感謝申し上げる次第です。

第96期の期末配当につきましては、中期経営計画における諸テーマが着実に進展し、収益基盤の拡充が図られていることから、第95期に続き、1株当たり45円とさせていただきます。

社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業を目指すという当社創業以来の理念は、114周年を迎えた今も尚、益々時代性を帯び一層の輝きを放っております。

引続き、防災事業を事業の中核とする当社の社会的使命を改めて自覚し、その役割を完遂することに努めてまいります。

何卒、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 当期の概況および次期の見通しについて

当連結会計年度におけるわが国経済は、2年以上に亘って猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、相次ぐ緊急事態宣言の発出など、企業活動への影響は大きく、雇用環境や設備投資は弱含みの状態が続きました。また、新型コロナウイルス感染拡大の中、世界的な資源価格の上昇やサプライチェーンの混乱が続いており、経済の先行きは不透明かつ不確実な状態が続いています。

防災事業の分野では、新型コロナウイルス感染拡大の猛威により多くの人命が奪われ、パンデミックへの備えは人類が取り組むべき永続的なテーマであることが改めて認識されています。

また、近年、各地で局所的な地震が頻発しており、首都直下地震、南海トラフ地震、千島日本海溝地震による脅威もますます高まっています。10月の千葉県北西部を震源とする地震では、東京都区部で震度5強を観測し、交通や水道など、インフラ面での被害が発生し、都市基盤の脆弱さが改めて浮き彫りとなりました。7月には静岡県熱海市で豪雨による大規模な土石流が発生し、甚大な被害が発生しました。豪雨や暴風は毎年のように発生し、河川の氾濫や土砂災害を引き起こすなど、国民生活や企業活動に大きな混乱を生じさせています。

12月の大阪でのビル放火事件では、可燃性液体が施設内に持ち込まれ、深刻な被害が発生しました。世界各地で発生するテロはもとより、特殊災害分野においても多くの人命が奪われるなど、災害リスクが広範なものとなっており、激甚化、多発化、多様化する災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から市場は停滞しております。一方、耐熱、耐切創、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野に加え、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓、新規商材の開発を進めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は329億9千3百万円（前期比2.0%増）、営業利益は49億1千万円（前期比17.2%増）、経常利益は56億9千3百万円（前期比17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億7千8百万円（前期比17.7%増）となりました。

次期の連結業績につきましては、近時の必要資材の供給不安、価格高騰の影響等を踏まえ、連結売上高330億円、営業利益43億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。

### 経営理念

当社グループは創業時から受け継がれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、戦前は製麻事業を中心に広く国家的貢献を果たし、また、近時は総合防災事業とリネン事業という2つの価値ある事業を通じて、1世紀以上に亘り、社会・国民の安心・安全と良質な生活文化の向上に貢献してまいりました。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

### 中期経営計画「<sup>テイ</sup>帝国<sup>セン</sup>繊維2022」について

2020年度からスタートした第五次中期経営計画「<sup>テイ</sup>帝国<sup>セン</sup>繊維2022」では、

≪先進的防災事業を確立・発展させ  
多発化・激甚化する自然災害・気候変動による脅威から  
社会や事業の安心・安全を守る！≫

を目標に、以下のテーマを推進してまいります。

1. 大量送排水システムによる新たな市場開拓  
基幹産業のBCP対策、国土交通省・自治体による水害対策への貢献
2. セキュリティビジネスの新たなフロンティアを切り拓く  
セキュリティビジネスにおける商材開発強化と空港を足掛かりとする市場拡大
3. 防災特殊車輛ビジネスの確立  
革新的な防災特殊車輛により、消防防災・産業防災の装備刷新・充実に貢献する
4. 当社事業の基盤である足元の事業を固め、一層磨き上げる  
消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で確固たる業界No.1の地位を確保する
5. 消防ホース・防災車輛生産体制の刷新
6. 収益力の持続的強化を目指す

#### 大量送排水システムによる新たな市場開拓

近年、スーパー台風や記録的な大雨により、甚大な水害被害が日本各地で発生しています。洪水や高潮などによる被害の最小化は、国・地方自治体・企業が取り組むべき共通の課題となっています。大量送排水システム（ハイドロサブシステム）による新たな市場を開拓し、水害対策に貢献してまいります。優れた商材と強力な営業力（体制）で、市場席捲を目指します。

## セキュリティビジネスの新たなフロンティアを切り拓く

爆物検知器やボディスキャナーなどにより、空港向けセキュリティビジネスは大きく発展いたしました。テロは世界的な拡がりを見せており、コロナ禍により訪日外国人旅行者は大きく減少していますが、今後もテロ対策などへの必要性は高まるものと思われれます。セキュリティ商材の開発を強化し、空港を足掛かりとして、その先にある膨大なポテンシャルを秘めたセキュリティビジネスの新たなフロンティアを切り拓いてまいります。

## 防災特殊車輛ビジネスの確立

多発化・激甚化する災害に備えるための消防・企業の防災対応力強化に対し、水利確保・水害対策用車輛や救助工作車を中心とした革新的な防災特殊車輛の開発・拡販をもって、消防防災・産業防災の装備刷新・充実に貢献してまいります。

## 当事業の基盤である足元の事業を固め、一層磨き上げる

消防防災を対象とする消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服は、当社防災事業の根幹をなす事業基盤です。技術を磨き、新たな商材を投入し、業界No.1の地位を確固たるものにすることを目指します。市町村消防の広域化、緊急消防援助隊の増設と機動力の強化など、消防防災の役割拡大・機能強化に貢献することを目指してまいります。

## 消防ホース・防災車輛生産体制の刷新

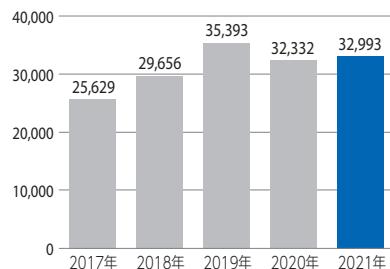
消防ホース・防災車輛の生産にかかわる人材・設備・生産技術に磨きをかけ、商品開発力向上・品質改善・コスト低減を進めてまいります。事業の発展を支える生産体制の刷新・高度化が緊急の課題であり、これを推進してまいります。

当社グループは、防災事業の社会的使命と責任をしっかりと受け止め、創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」への貢献を通じて、その負託に応えてまいります。

# 連結財務ハイライト／セグメント別の概況

## 売上高

(単位：百万円)



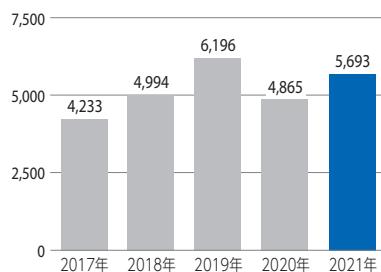
## 1株当たり当期純利益

(単位：円)



## 経常利益

(単位：百万円)



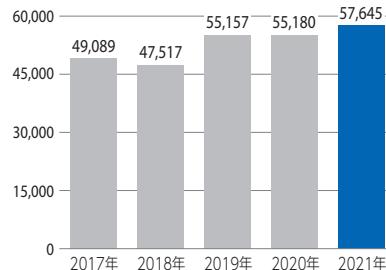
## 1株当たり純資産

(単位：円)

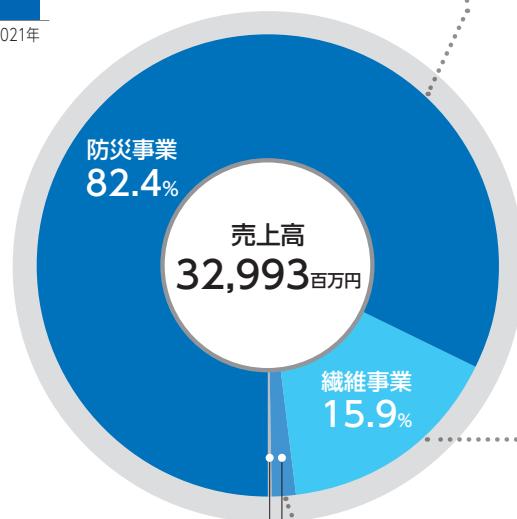


## 純資産

(単位：百万円)



## セグメント別売上構成比



売上高  
32,993百万円

繊維事業  
15.9%

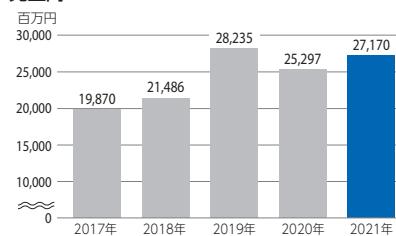
不動産賃貸事業  
1.6%

その他  
34百万円 0.1%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 防災事業 ● 売上高 / 27,170百万円

売上高



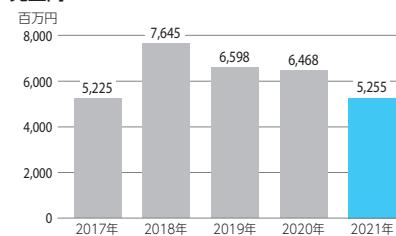
前年同期業績に寄与した空港向けセキュリティ機材等の売上の反動減があった一方で、原子力発電所向けなどの大型防災資機材が大きく売上を伸ばしたほか、空港化学消防車や救助工作車も堅調に推移したことから、売上高は前期対比18億7千3百万円増加し、271億7千万円となりました。



新工場と防災特殊車輛

## 繊維事業 ● 売上高 / 5,255百万円

売上高



官公庁向け繊維資材の売上が減少したほか、コロナ禍により産業資材およびアパレル向け麻素材の売上が減少したことから、売上高は前期対比12億1千3百万円減少し、52億5千5百万円となりました。



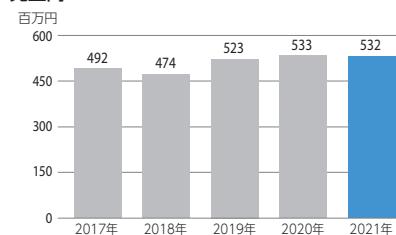
麻素材展示会



亜麻 (リネン)の花

## 不動産賃貸事業 ● 売上高 / 532百万円

売上高



不動産賃貸事業は概ね順調に推移しており、売上高は5億3千2百万円となりました。



鹿沼ショッピングセンター

イオンタウン大垣

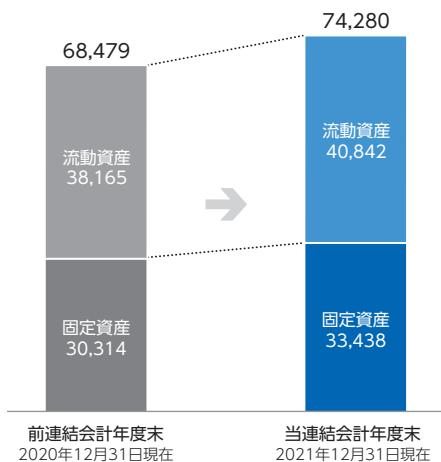
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結財務諸表

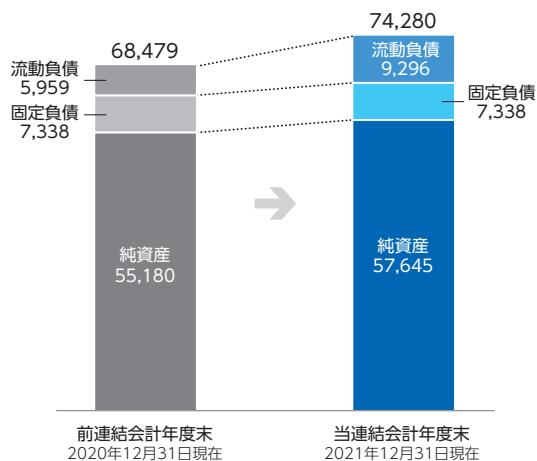
## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

### 資産の部

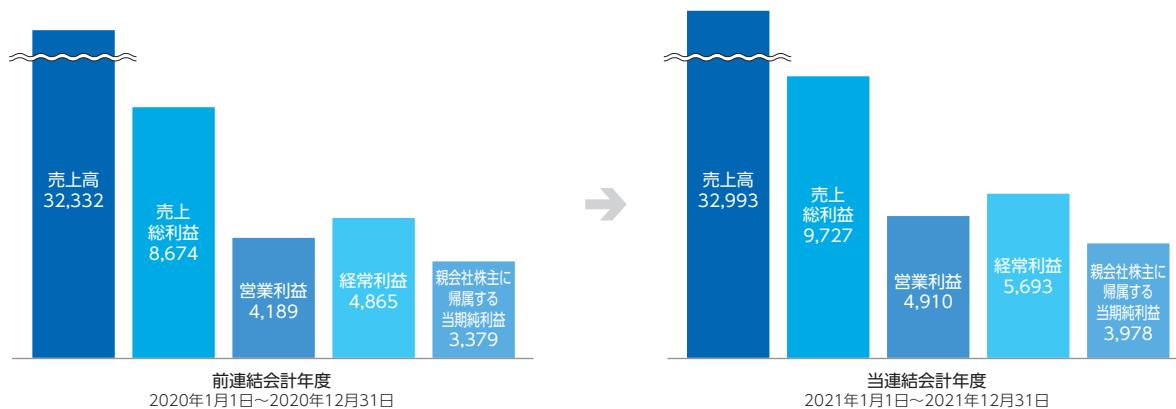


### 負債・純資産の部



## 連結損益計算書 (要旨)

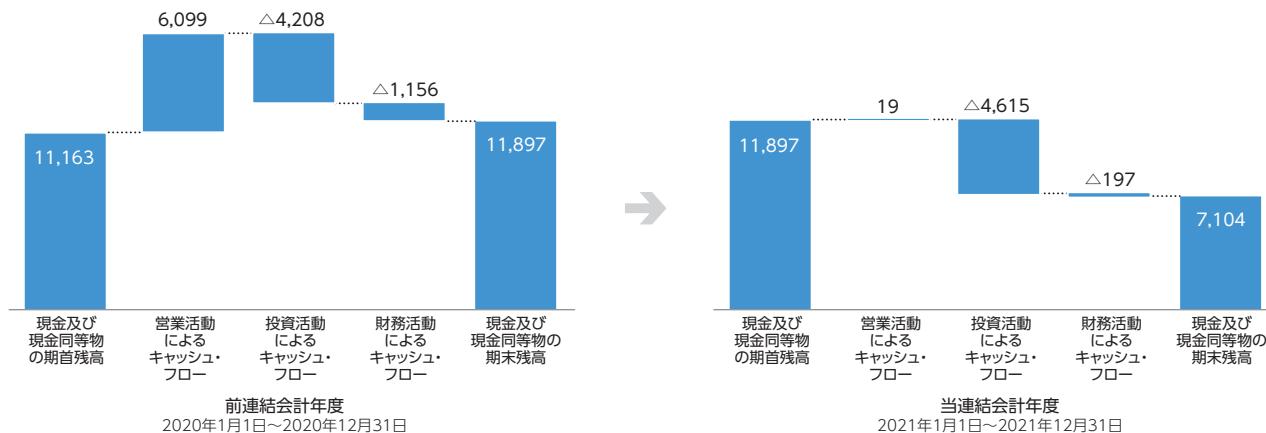
(単位：百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



### 財務のポイント

#### ○資産

当連結会計年度末の財政状態を概観いたしますと、総資産は、現金及び預金が減少した一方で、売上債権や有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末対比58億1百万円増加し、742億8千万円となりました。

#### ○負債

仕入債務が増加したことから、前連結会計年度末対比33億3千7百万円増加し、166億3千5百万円となりました。

#### ○純資産

利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末対比24億6千4百万円増加し、576億4千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は76.6%となりました。

#### ○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、売上債権やたな卸資産の増加などにより、前期比60億8千万円減少し、1千9百万円となりました。

#### ○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、防災車輛工場の新設やホース生産ラインの増設への投資などにより、前期比4億7百万円増加し、46億1千5百万円となりました。

#### ○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、短期借入による収入などにより、前期比9億5千9百万円減少し、1億9千7百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 会社概要 (2021年12月31日現在)

- 商号 帝国繊維株式会社 (TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.)
- 設立年月日 1950年(昭和25年)7月1日/  
創立 1907年(明治40年)7月26日
- 資本金 1,551,917,500円
- 従業員数 177人(連結ベース359人)
- 代表者 代表取締役会長 白岩 強
- 主要な営業所および工場 本 社/東京都中央区日本橋二丁目5番1号  
(日本橋高島屋三井ビルディング15階)  
鹿沼工場/栃木県鹿沼市府所本町197番地  
下野工場/栃木県下野市下古山124番1号

- 取締役および監査役
 

代表取締役会長	白岩	強
代表取締役社長	榎谷	徹
取締役副社長	岡村	建
常務取締役	中尾	徹
取締役	片野	恭秀
取締役	高橋	信明
取締役	多賀谷	毅
取締役	高木	裕康
取締役	深澤	正宏
監査役	山口	和良
監査役	小林	元
監査役	松居	隆

## ○グループ企業の概要

会社名	資本金(百万円)	議決権比率(%)	主要な事業内容
帝商株式会社	85	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計 設備工事ならびに繊維製品の製造販売
キンパイ商事株式会社	50	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計 設備工事ならびに繊維製品の製造販売
テイセン産業株式会社	123	100	重布、布帛、繊維製品の縫製加工販売、 保険代理業
株式会社テイセンテクノ	30	100	防災車輛・機器の製造、保守

# 株式情報 (2021年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 97,600,000株
- 発行済株式総数 27,394,400株  
(自己株式943,495株を含む)
- 株主数 16,241名

## ○主な株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,101	7.94
損害保険ジャパン株式会社	1,347	5.09
株式会社みずほ銀行	1,295	4.89
明治安田生命保険相互会社	1,290	4.87
西松建設株式会社	1,000	3.78
ヒューリック株式会社	936	3.54
株式会社モリタホールディングス	790	2.98
東京建物株式会社	698	2.64
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	671	2.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	644	2.43

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。  
2. 持株比率は自己株式(943,495株)を控除して計算しています。

# 株主メモ

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月下旬
- 同総会基準日 12月31日  
 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 中間配当確定日 中間配当を実施するときは、6月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

- 郵便物送付先  
 電話お問い合わせ先  
 各種手続お取扱店

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金 受取り方法の 変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店(*) (*)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行株式会社(*) および株式会社みずほ銀行の本店および全国支店 (*)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

- 公告方法 電子公告の方法により行います。  
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
 公告を掲載する当社ホームページ  
<https://www.teisen.co.jp/>

## 株主優待制度のご案内

- 対象となる株主様 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された100株（1単元）以上保有されている株主様
- 優待内容 QUOカード1,000円分と3,000円相当の自社（リネン）製品
- 実施時期 毎年3月下旬の発送を予定しております。



## 帝国繊維株式会社

東京都中央区日本橋二丁目5番1号 (日本橋高島屋三井ビルディング15階)  
TEL (03)3281-3022 FAX (03)3275-2162

